

観光に関する取組について

平成28年4月13日

国土交通省

<目次>

1. 「明日の日本を支える観光ビジョン」について:2P~3P
2. 「地方ブロック別連絡会」について:4P~5P
3. 日本版DMOについて:6P~8P
4. 産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化:9P
5. 広域観光周遊ルートについて:10P~11P
6. ICTを活用した訪日外国人観光動態調査:12P
7. シェアリングエコノミーについて:13~14P
8. テーマ別観光について:15P~17P

これまでの議論を踏まえた課題

- 我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていくことが必要。
- 観光の力で、地域の雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革していくことが必要。
- CIQや宿泊施設、通信・交通・決済など、受入環境整備を早急に進めることが必要。
- 高齢者や障がい者なども含めた、すべての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような社会を築いていくことが必要。

「観光先進国」への「3つの視点」と「10の改革」

視点 1

「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」

- **「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放**
 - ・ 赤坂や京都の迎賓館などを大胆に公開・開放
- **「文化財」を、「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ**
 - ・ 2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化
- **「国立公園」を、世界水準の「ナショナルパーク」へ**
 - ・ 2020年を目標に、全国5箇所の公園について民間の力も活かし、体験・活用型の空間へと集中改善
- **おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ**
 - ・ 2020年を目途に、原則として全都道府県・全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定

視点 2

「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」

- **古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ**
 - ・ 60年以上経過した規制・制度の抜本見直し、トップレベルの経営人材育成、民泊ルールの整備、宿泊業の生産性向上など、総合パッケージで推進・支援
- **あたらしい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現**
 - ・ 欧州・米国・豪州や富裕層などをターゲットにしたプロモーション、戦略的なビザ緩和などを実施
 - ・ MICE誘致・開催の支援体制を抜本的に改善
 - ・ 首都圏におけるレジャー施設の受入環境改善
- **疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化**
 - ・ 2020年までに、世界水準DMOを全国100形成
 - ・ 観光地再生・活性化ファンド、規制緩和などを駆使し、民間の力を最大限活用した安定的・継続的な「観光まちづくり」を実現

視点 3

「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」

- **ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現**
 - ・ 世界最高水準の技術活用により、出入国審査の風景を一変
 - ・ ストレスフリーな通信・交通利用環境を実現
 - ・ キャッシュレス観光を実現
- **「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現**
 - ・ 「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能化
 - ・ 新幹線開業やコンセクション空港運営等と連動した、観光地へのアクセス交通充実の実現
- **「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現**
 - ・ 2020年までに、年次有給休暇取得率70%へ向上
 - ・ 家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化による観光需要の平準化

新たな目標値について

安倍内閣3年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

	(2012年)	(2015年)
・ 訪日外国人旅行者数 は、 2倍増 の 約2000万人 に	836万人	⇒ 1974万人
・ 訪日外国人旅行消費額 は、 3倍増 の 約3.5兆円 に	1兆846億円	⇒ 3兆4771億円

新たな目標への挑戦！

訪日外国人旅行者数

2020年： **4,000万人**
(2015年の約2倍)

2030年： **6,000万人**
(2015年の約3倍)

訪日外国人旅行消費額

2020年： **8兆円**
(2015年の2倍超)

2030年： **15兆円**
(2015年の4倍超)

地方部での外国人延べ宿泊者数

2020年： **7,000万人泊**
(2015年の3倍弱)

2030年： **1億3,000万人泊**
(2015年の5倍超)

外国人リピーター数

2020年： **2,400万人**
(2015年の約2倍)

2030年： **3,600万人**
(2015年の約3倍)

日本人国内旅行消費額

2020年： **21兆円**
(最近5年間の平均から約5%増)

2030年： **22兆円**
(最近5年間の平均から約10%増)

設置の背景

- 昨年の訪日外国人旅行者数は、**過去最高の約1,341万人**（対前年比**29.4%増**）となり、順調に増加。
- 一方、かつてないペースで訪日外国人旅行者数が伸びていく中、**訪日外国人2000万人を万全に受け入れる体制を充実させることが必要。**



各ブロックの地方運輸局、地方整備局、地方航空局や都道府県、関係事業者等を構成員とする「**訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた地方ブロック別連絡会**」を設置・開催し、訪日外国人を受け入れる上での**現状と課題をしっかりと把握し、必要な手立てを迅速に講じる。**

訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた地方ブロック別連絡会（平成27年度）

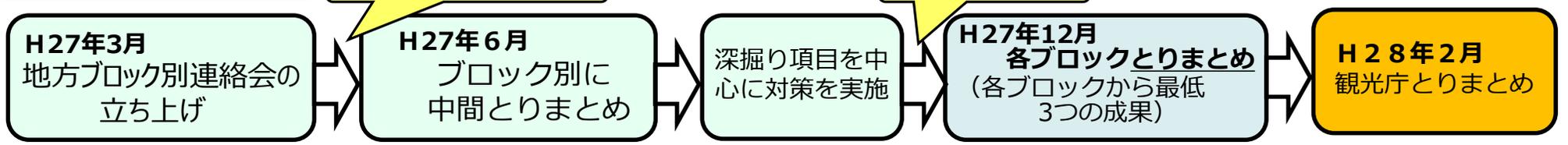
構成員例

地方運輸局、地方整備局、地方航空局、都道府県・政令市、
関係事業者・団体（交通、旅行、宿泊等）、日本観光振興協会（各支部） 等

課題例

- ・ 空港・港のC I Q体制の整備
 - ・ 観光バス駐車スペースの確保
 - ・ 観光案内所、道の駅、みなとオアシス等の観光案内機能の向上
 - ・ 空港容量、貸切バス、宿泊施設等の供給の確保
 - ・ 無料Wi-Fi環境、多言語案内表示の整備
- 等

スケジュール



⇒平成28年度についても、引き続き「地方ブロック別連絡会」を活用し、訪日外国人の受入体制の課題解決に取り組んでいく。

成果例

訪日客向け宿泊枠の確保

東北ブロック

東北の夏祭りは、日本人旅行者が多く宿泊施設の予約が取りにくい
ため、日本旅館協会東北支部連合会、日本ホテル協会東北支部が連携し、一定の宿泊数をインバウンド用に確保し、海外エージェン트에販売。

平成27年
8月～

【送客実績】

台湾旅行会社6社による
ツアー12本催行
84名参加 284人泊



○東北の夏祭りは、外国人旅行者の関心は高いが、日本人旅行者が多く宿泊施設の予約がとれないため、海外から参加できるツアーが限定。

貸切バスの路上混雑緩和

関東ブロック

銀座、秋葉原等の貸切バス路上混雑問題の解決のため、運輸局・整備局のほか、東京都、警視庁、事業者団体等からなる会議体を設置。旅行者や貸切バス事業者向けにマナーキャンペーンを実施。

平成27年
12月～



○都内観光地、商業地における訪日外国人が乗車する貸切バスの路上混雑等が発生。

【マナーキャンペーン】
平成28年2月4日（浅草）、10日（銀座）

金沢駅のコインロッカー増設

北陸信越ブロック

金沢駅では北陸新幹線開業により、想定を上回る勢いで訪日外国人をはじめとした駅利用者が急増したことから、駅のコインロッカーを増設。

平成27年
5月～



増設数：486口
合計：998口

○金沢駅では、北陸新幹線開業後、訪日外国人の増加もあり、コインロッカーが不足。

富士山静岡空港の二次交通確保

中部ブロック

富士山静岡空港では、中国路線の新規就航等に合わせて利便性の向上を図るため、鉄道駅等を結ぶ二次交通の改善に取り組み、アクセスバスを拡充。

平成27年
6月～

アクセスバスの拡充



○新規就航によるFIT増加により、交通アクセス手段に対するニーズが多様化。

増便
7便

新規運行
13便

DMO (Destination Management/Marketing Organization) に関する最先端の情報提供やDMOを担う人材の育成などへの支援策を充実させ、全国各地で世界水準のDMOを形成・育成を目指します。

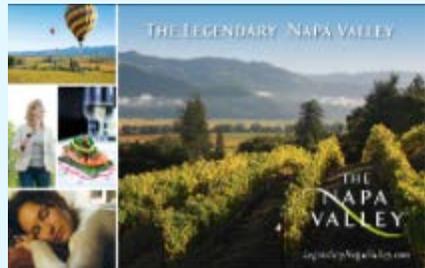
目指すべき将来像

カリフォルニア州ナパ郡 (米国)

リーマンショックの影響により、観光産業への打撃や、観光等への補助金措置が難しい財政状況となったことを受け、**DMOの役割が強化され、広域連携体制の構築や民間資金の呼び込み**を本格化。

<特 徴>

- **安定的な自主財源の確保**
 - ・ 宿泊料金に対する2%の賦課金 (Tourism Improvement Districts) の導入
- **専門職員による戦略的マーケティングの実施**
 - ・ 2年に1回、ビジターズプロフィール調査を実施
 - ・ 調査結果をもとに、多くのキャンペーンを展開



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 観光地の一体的なマーケティング、ブランディング等が十分に行われていないため、地域全体での観光消費の増大等に必ずしも繋がっていない。
- 効果的なマーケティングなどを戦略的に推進する専門組織である日本版DMOを全国各地で形成・育成していくことが急務。

今後の対応

2020年までに世界水準DMOを全国で100組織を形成するため、「**3本の矢**」による**地域支援**を実施。

○ 情報支援・ビッグデータの活用促進

- ・ クラウドを活用したマーケティングツールである「DMOクラウド」を開発・提供し、「誰でも、簡単に、効率的に」行うことが可能に
- ・ 観光客の宿泊・属性データ、GPSの位置情報やSNS等の**ビッグデータの、地域の観光関係者による活用**を促進

○ 人的支援

- ・ 海外知見も取り入れ、**世界最先端の人材育成プログラムを開発・提供**
- ・ 専門的な知識を有する**マーケッターの地域とのマッチング**から、**実際の地域派遣**まで、**一気通貫**で支援

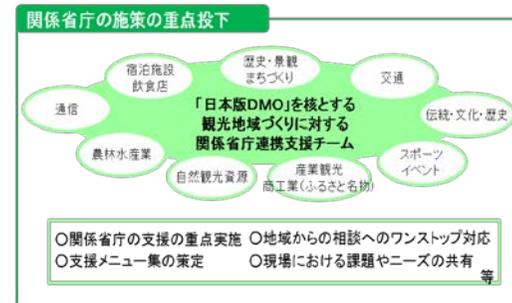
○ 財政・金融支援

- ・ **地方創生交付金**により、**KPIの設定とPDCAサイクルの確立**の下、組織の立上げから**自立的な運営**まで総合的に支援。**地域再生法**を改正し、同法に基づく交付金として位置付け、**安定的・継続的な運用**を実現
- ・ 官民ファンド、関係機関、広域DMO等が連携・参画する枠組みを案件に応じ設置し、**規制改革への働きかけ**とともに、**民間による1兆円規模の事業に対する支援**を実施

日本版DMOの形成支援

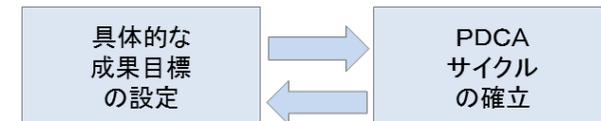
日本版DMO候補法人の登録制度

- 日本版DMOの**候補**となりうる法人を観光庁に「登録」。
- 登録された法人(日本版DMO候補法人)に対して、**関係省庁連携支援チーム(27年11月13日設置)**を通じて支援。
- 28年2月26日には、第一弾として、**24の候補法人を登録**。
- 第2弾として、**約30の候補法人を4月中旬に登録**。



日本版DMOに対する財政支援

- 地域間連携が行われるなど先駆的な日本版DMOにかかる取組について、平成27年度補正予算の**地方創生加速化交付金**により、全国で**26県339市町村**が策定した**124事業**を支援。
- 今後は、**地方創生交付金**により、**KPIの設定とPDCAサイクルの確立**の下、**総合的・継続的な支援**を実施。



日本版DMOに関する考え方・趣旨の普及の徹底

- 「日本版DMO形成・確立に係る手引」において、**日本版DMOに権限と責任を与え、観光地域づくりの舵取り役**としていくことの**必要性**を記述。
- 札幌、東京、大阪、岡山、福岡の**全国5都市**において、**日本版DMOに関するシンポジウム**を開催。観光庁HPにおいて東京会場の様子を動画で公開。http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics04_000053.html
- 今後は、地域における**官民の在り方**や日本版DMOと既存の**観光振興組織との違い**などを分かりやすく整理し、「手引き」の改訂を行うなど、全国の地方公共団体への**日本版DMOに関する考え方・趣旨の普及**を徹底。



雪国観光圏では、品質認証制度の導入などにより地域のブランディングを展開。
 せとうちエリアでは、複数都道府県が広域で連携し、エリア全体のブランディングを展開。

雪国観光圏

(湯沢町、南魚沼市、十日町市、魚沼市、津南町、栄村、みなかみ町)

「一般社団法人雪国観光圏」は平成20年に設立。豪雪地帯であることを逆に活かし、雪国とその文化を軸とした観光地域のブランディングを展開。

特徴

○民間が主導する観光地域づくり組織

- ・行政（市町村）からの出向はなく、民間事業者の共働により運営

○宿泊施設の品質認証制度を導入

- ・国内初の品質認証制度「サクラクオリティ」を導入し、宿泊施設の情報を外国人旅行者に分かりやすく提供。
- ・地元の食材を使用した地域ならではの食を提供する「雪国A級グルメ」を展開。



せとうち版DMO

(兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)

「せとうちDMO」を構築し、エリア全体の戦略を策定し、国内外へのプロモーション、瀬戸内ブランドのサービスや地域商品等の開発を支援。

特徴

○民間の専門人材による運営

- ・民間ノウハウを活かした戦略的な施策展開を実行するため、民間出身者を多く登用

○KPIの設定とPDCAサイクルの確立

- ・関係者と共有できる明確な目標（KPI）を設定した上で、PDCAサイクルを回しながら進捗管理を行う、責任の所在が明確な組織を構築。

【首都圏における瀬戸内への来訪意向】		【外国人延宿泊者数】	
(2013年)	(2020年)	(2013年)	(2020年)
27.9%	→ 50%	120万人泊	→ 360万人



トップレベルの経営人材から地域の実践的な観光人材まで、観光産業の優秀な担い手を抜本的に育成・強化し、我が国の観光産業の競争力を大幅に高めます。

目指すべき将来像

観光産業の担い手を3層構造により育成

① 観光経営を担う人材育成

- ⇒ コーネル大学（米国）
- ・ホテル経営学の学士号・MBA取得プログラムの設置等
 - ・理論と実践（インターン等）の両輪で人材育成

② 観光の中核を担う人材育成の強化

- ⇒ 和歌山大学
- ・「観光経営」「地域再生」「観光文化」に係る複合的教育・研究の実施

③ 即戦力となる地域の実践的な観光人材の育成強化

コーネル大学では、構内にある4つ星の「スタトラー・ホテル」で実習生が有給で勤務



現状・課題および今後の対応

現状・課題

- トップレベルの経営者から地域の実践的な観光人材まで、観光経営人材を輩出する教育プログラムが不十分。
- 特に、旅館における人材不足・生産性の向上が課題。

今後の対応

- **観光経営を担う人材**の育成
 - ・2020年までに、トップレベル経営人材の**恒常的な育成拠点**を大学院段階（MBAを含む）に形成（まずは、新たな**実践的・専門的プログラムの開発**に着手）
- **観光の中核を担う人材**育成の強化
 - ・大学観光学部の**カリキュラム変革**により、地域観光の中核を担う人材育成を強化（標準カリキュラムの開発に着手）
 - ・2019年度の開学を目指している実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化の際には、観光分野の人材についても**産業界のニーズに対応して育成**
- **即戦力**となる**地域の実践的な観光人材**の育成強化
 - ・**地域の観光分野の専修学校等の活用**による人材育成の強化⁹

専門家チームの派遣のほか、テーマ別ルートや都市内ミニルートの設定を行うことにより、内外の多様な観光ニーズに余すことなく応えます。

目指すべき将来像

専門家チーム派遣（英国）

専門家チームを地域に派遣し、ICT、能力開発、調査、地域マーケティング、業務支援を主導。資金調達、プロジェクトマネジメント、DMOとの関係調整を行うなど、地域の観光マネジメントを実施。



コッツウォルズの街並み

酒蔵ツーリズム（昇龍道地域）

「昇龍道日本銘酒街道 ガイドマップ」の作成や、旅行会社・メディア等の招請事業の行程へ酒蔵視察を盛り込むなどにより、昇龍道地域に多数所在する酒蔵の知名度の向上と訪日外国人を含む観光客の増加を図っている。



酒蔵での日本酒の試飲



昇龍道日本銘酒街道ガイドマップ

現状・課題および今後の対応

現状・課題

- 訪日外国人旅行者の約6割がゴールデンルートに集中。
- 尽きることのない日本の魅力を徹底的に磨き上げ、ハード面も重点整備することにより、拡大するインバウンド需要を地域へと確実に取り込むことが必要。

今後の対応

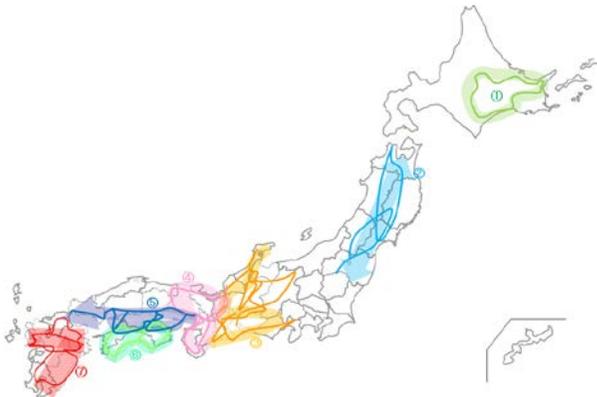
- 修景、体験プログラムの開発等に対し、**国から専門家チーム（パラシュートチーム）を派遣。**
- バードウォッチングやホエールウォッチング等の各地域の観光資源を活かしたエコツーリズムをつなぐルートなど、新たな観光需要を創出できる**魅力あるテーマ別の観光ルート**をコンテスト方式で**2016年度早期に選定し、集中支援。**
- **国、地方、民間等が連携した協議会を新たに設置し、**道案内の充実など地域固有の魅力の更なる向上策を展開。
- **広域観光周遊ルート内で「都市周遊ミニルート」を選定し、**歴史的道すじの再生、トイレ・休憩施設等の設置、地域のまちづくり団体の活動等を**パッケージで重点支援。**

広域観光周遊ルート of 磨き上げの状況

- 平成27年6月に認定した広域観光周遊ルートにおいて、**具体的なモデルコースを検討**するとともに、受入環境整備、交通アクセスの円滑化、滞在コンテンツの充実等の各種取組を実施。
- 今後、**専門家の地域への派遣**による観光資源の更なる磨き上げ、**海外へのプロモーションの大幅強化**等により、地方への誘客を図る。

広域観光周遊ルート

- 平成27年6月12日に、**全国で7ルート**を認定
- 認定された広域観光周遊ルートの以下の取組を国がパッケージで支援
 - マーケティング
 - 広域での外国人受入環境の整備
 - 広域周遊のための交通アクセスの円滑化
 - 海外への情報発信 等



※地図上の 着色は、平成27年6月12日に認定した7つのルートを表している。

具体的取組

<これまでの各ルートでの取組>

- テーマやストーリーに基づいて周遊できる**具体的なモデルコースを検討**
- マーケティング調査において、**海外旅行会社、外国人旅行者へのヒアリングやアンケート**等により、認知度・関心・不満などを調査するとともに、地域の計画づくりの会議に**外国人有識者を招聘**するなど、**外国人の意見を取組に反映**
- 受入環境整備(例)
 - 道東の観光地(旭川、釧路、帯広等)を結ぶ**バス内等における無料公衆無線LAN環境整備の実証実験**
 - 瀬戸内地域の観光案内所における広域案内機能向上のための**観光案内所職員に対するセミナー開催**
- 交通アクセスの円滑化(例)
 - 関西を周遊できる統一交通パス「**KANSAI ONE PASS**」の企画・開発
- 滞在コンテンツの充実(例)
 - しまなみ海道において外国人旅行者が快適に**サイクリング**を楽しむことができる環境整備に関する実証実験
(修理等のサポート体制整備) 等



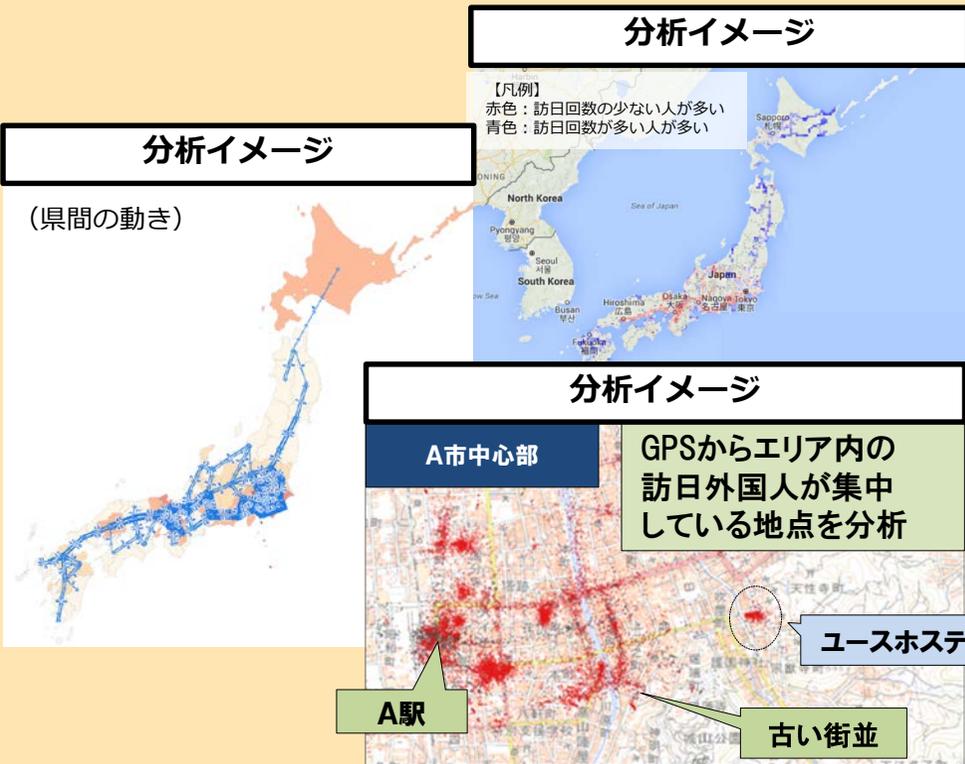
<今後の取組>

- 専門家を**パラシュートチーム**として**地域へ派遣**することによる観光資源の更なる磨き上げ
- 海外への**プロモーションを大幅に強化** 等

ICTを活用した訪日外国人観光動態調査

1. 携帯端末のGPS機能を活用した流動分析

- 訪日外国人の移動経路等を収集・分析
 - ・マクロ：ゴールデンルートと他地域の分布
 - 地域ごとの傾向と分析に活用
 - ・ミクロ：都市内の流動
 - 宿泊、昼食場所等を把握



2. 携帯電話の基地局情報を活用した観光客の集積状況分析

- 日本人・外国人別の滞在分布等を収集・分析
 - 宿泊時間帯、観光時間帯など時間帯別に人気のエリア等を把握（時間帯によって滞在密度の差あり）



3. Twitter等を活用した訪日外国人意識分析

- ツイートから、外国人の趣味嗜好や観光地の評判等を分析
 - 地域毎の観光地域づくりに資するデータとして活用

買い物に関するつぶやきの例

中国		台湾		アメリカ	
ランキング		ランキング		ランキング	
1	お菓子	1	本・ポストカード	1	バッグ
2	コスメ	2	お菓子	2	カメラ
3	着物・浴衣	3	スキンケアコスメ	3	着物・浴衣
4	カメラ	4	カメラ	4	お菓子
5	おもちゃ	5	バッグ	5	本・ポストカード
6	薬	6	着物・浴衣	6	靴
7	胃薬	7	便座	7	コスメ
8	時計	8	おもちゃ	8	おもちゃ

- 訪日外国人旅行者の旅行動態及び潜在的なニーズを季節ごとに把握。調査結果を取りまとめ中(公表予定)
 - ⇒ 広域観光周遊ルートの充実や、観光資源を世界レベルへ磨いて活かす地域づくり等への活用
 - ⇒ 訪日外国人旅行者の具体的ニーズを踏まえ、より多くの方が日本での滞在を満喫できる環境を構築

「民泊サービス」のあり方に関する検討会 中間整理のポイント

＜総論＞

- ①宿泊者の安全性の確保、②近隣住民とのトラブル防止、③急増する訪日外国人観光客の宿泊需要や空きキャパシティの有効活用などの要請に応えることを基本的視点として検討。
- 早急に取り組むべき課題と中期的に検討すべき課題に分けて整理。
- 「民泊サービス」を一律に捉えるのではなく、その形態や特性に応じて、整理する必要がある。

＜早急に取り組むべき課題＞

- 簡易宿所の客室面積基準を見直し、宿泊者が10人未満の場合については、宿泊者数に応じた面積基準(3.3㎡×宿泊者数以上)とすべき
- 少人数の宿泊客を受け入れる「民泊サービス」を行う場合は、宿泊者の本人確認、緊急時の対応体制など一定の管理体制を確保することを前提に、玄関帳場の設置を要しないこととすべき

＜中期的に検討すべき課題＞

- 現行制度の枠組みにとらわれず、仲介事業者や管理業者への規制を含めた制度体系を構築すべき
- 安全確保等を前提に、「一定の要件」を満たす「民泊サービス」については、例えば、許可ではなく、届出とすること等を検討
- 「一定の要件」について、これまでの議論を踏まえ、引き続き検討(家主居住の有無、日数上限、宿泊人数上限、管理者の介在等)
- 宿泊者名簿や最低限の衛生管理措置は求めるべき
- 報告徴収、立入調査等が可能な枠組みは必要
- 現行旅館業法の宿泊拒否制限規定の見直し
- 近隣住民とのトラブル防止のための措置を検討
- 無許可営業者への罰則等の見直し
- 用途地域規制における取扱いについて検討
- 仲介事業者、管理事業者に対する実効性ある規制を検討

旅館業法施行令及び関係通知改正
(平成28年4月1日施行)

必要な法整備に取り組む必要

自家用車の活用拡大(国家戦略特別区域法の一部改正法案)

総理発言

(平成27年10月20日 第16回国家戦略特区諮問会議)

『戦後最大の経済、GDP600兆円』の実現に向けて、生産性を抜本的に向上させてまいります。国家戦略特区は、規制改革の突破口です。人々の創意工夫が活かされ、地域が元気になるように、制度を変えていきます。

日本を訪れる外国の方々の滞在経験を、より便利で快適なものとしていかなければなりません。このため、旅館でなくても短期に宿泊できる住居を広げていく。過疎地等での観光客の交通手段として、**自家用自動車の活用を拡大する**。



自家用有償運送（道路運送法）

- 主な運送対象：地域住民
- 主な使用例：自宅付近～通院・買物先
- 実施手続：
 - 地域公共交通会議又は運営協議会による合意
 - 国土交通大臣等による登録

自家用車の活用拡大（国家戦略特区法）

- 主な運送対象：**訪日外国人をはじめとする観光客**
- 主な使用例：バス停・駅等～観光地
- 実施手続：
 - 地域関係者による協議
 - 国家戦略特別区域会議による計画策定
 - 国土交通大臣の同意・内閣総理大臣による認定
 - 国土交通大臣等による登録

「明日の日本を支える観光ビジョン」

(平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議) 抜粋

視点3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

「地方創生回廊」の完備

- ・規制の弾力化等を通じた多様なアクセス交通の実現
 - ◇ 交通空白地域における観光客の移動手段としての自家用車の活用拡大（国家戦略特別区域法の一部改正法(案)の活用）

文化観光

日本の歴史、伝統といった文化的な要素に対する知的欲求を満たすことを目的とするもの。
(世界遺産、日本遺産、社寺観光 等)

ロケーション ツーリズム

映画、ドラマ、アニメのロケを契機に、ロケ地を観光資源とするもの。

エコツーリズム

自然を観光資源として、当該自然観光資源の保護に配慮しつつ、その知識を有する者から案内等を受けるもの。

ヘルス ツーリズム

自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持するもの。

スポーツ ツーリズム

スポーツを「観る」「する」ための旅行に加え、スポーツを「支える」人々との交流や、旅行者が旅先で多様なスポーツを体験できるもの。

メディカル ツーリズム

医療と連携した観光ツアーの多様化・高付加価値化を推進するとともに、海外における認知度の向上を進めるもの。

産業観光 (インダストリアル ツーリズム)

歴史的・文化的価値のある工場等やその遺構、機械器具、最先端の技術を備えた工場等を対象とした観光で、学びや体験を伴うもの。

グリーン・ ツーリズム

農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動(農作業体験、農林漁家民泊、食育など)。

酒蔵 ツーリズム

製造工程の酒蔵見学や試飲を行うこと、酒文化の体験を観光資源とするもの。

インフラ ツーリズム

既存のインフラ(ダム、トンネル、公園等)や工事中の現場を観光資源とするもの。

国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、地方誘客を図る。

テーマ別観光となる観光資源の例

文化観光、エコツーリズム、スポーツツーリズム、産業観光(インダストリアルツーリズム)、酒蔵ツーリズム、ロケーションツーリズム、ヘルスツーリズム、メディカルツーリズム、グリーン・ツーリズム、インフラツーリズム 等

エコツーリズム

- ・専門ガイドを通じ、自然や文化等の重要性を観光客に浸透させることを促進



酒蔵ツーリズム

- ・酒造りの現場見学会の開催
- ・杜氏を交えた利き酒会
- ・酒の副産物を活用した商品開発

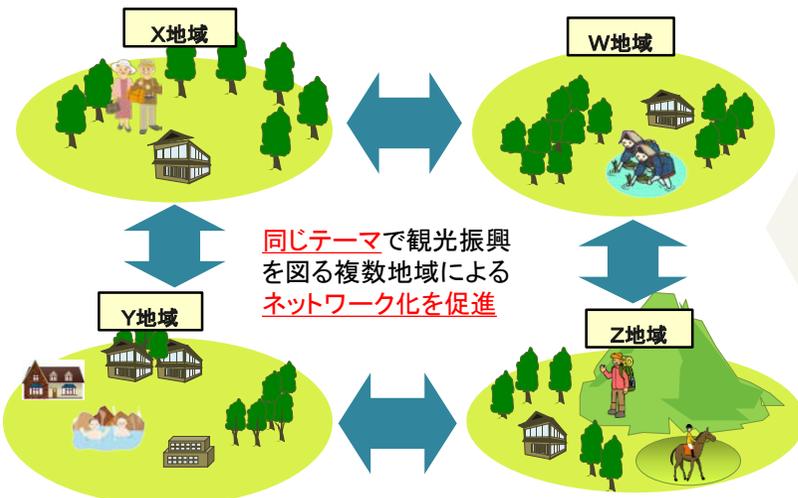


ロケーションツーリズム

- ・ロケ地を観光資源として活用
- ・ロケ地マップ(映画等に撮影された場所の地図)を作成し、観光客の周遊を促進



ネットワーク化のイメージ



国による支援例

ネットワークの構築

- ・地域連携協議会の設立

ネットワーク間の共同での取組

- ・マーケティング
- ・共通パンフレット
- ・周遊クーポン等の作成
- ・周遊プランの形成
- ・共同プロモーション
- ・共同サイト開設

ネットワークの拡大推進

- ・シンポジウム開催
- ・共通マニュアル作成 等

期待される効果

旅行者

- ・特定のテーマに関心の高い旅行者にとって、**より魅力的な旅行を享受**

地域

- ・旅行者の複数地域への**来訪需要を創出**
- ・地域間で課題や**成功事例を共有**することによる、**効果的な観光振興策を推進**

インフラツーリズム ～脚光を浴びつつあるインフラ施設～

現在のインフラツーリズム

- 民間主催含めH28.4.13現在250か所以上でインフラツアーが開催
- 年間に数万人規模を集客(有料)するインフラ施設も存在

今後の展開

- 安全確保
 - 受入体制確保
 - テロ対策等
- 課題解決し
拡大を図る

■施設自体の観光資源化

しまなみ海道サイクリンロード(愛媛)

- ・年間12万人以上のサイクリスト
- ・宿泊施設、レンタサイクル店等が続々誕生
- ・海外からも人気



首都圏外郭放水路(埼玉)

- ・まるで『地下神殿』
- ・1日(特別見学会)で約1.4万人



■ポータルサイトで紹介

- ・H28.4.13現在約250ツアーを紹介
- ・観光シーズンに向けて拡充



■施設+案内でツアー化

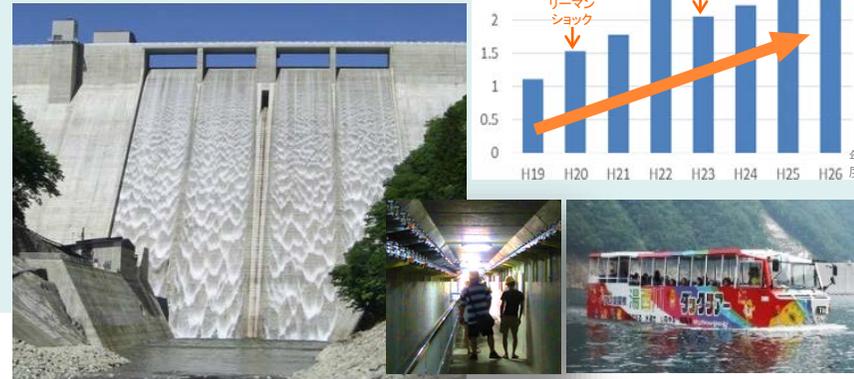
明石海峡大橋(兵庫)

- ・地上300mからのパノラマ絶景
- ・大人3千円, 年間約1万人



ダムツーリズム 湯西川ダム(栃木)

- ・水陸両用バスでダム湖ツアー
- ・大人3千円, 年間約3万人



■【海外】年間100万人以上を集客するダム

フーバーダム(アメリカ)

- ・展望台からの眺望等のツアー
- ・大人3.4千円, 年間約100万人

